

消防活動用バイクの活用状況等の調査結果

1 調査目的

消防本部における消防活動用バイクの活用状況等について把握することを目的として、消防庁が実施した調査と全国消防長会警防防災委員会による情報交換結果を取りまとめた（対象とした本部は、政令指定都市及び消防庁の平成23年度消防防災・震災対策現況調査において消防活動用バイクを保有していると回答した消防本部の合計87消防本部）。

※消防活動用バイク（緊急走行が可能な消防活動用バイクであり、救急専用バイクを除く。）

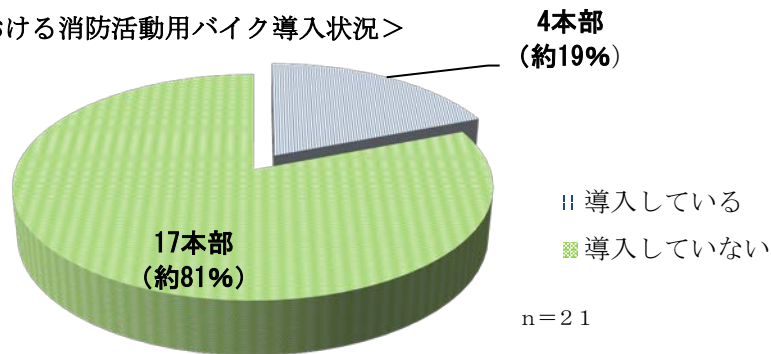
2 調査結果

(1) 消防活動用バイクの導入状況

・調査対象とした87消防本部のうち一部に、緊急走行ができないバイクを算入していた消防本部があったことから、緊急走行が可能な消防活動用バイクを保有する消防本部は58消防本部、183台であった。

・そのうち、大都市（東京都及び政令指定都市の合計21）における消防活動用バイクの導入状況は、導入している消防本部が4消防本部（大都市の約19%）となっている（平成24年度導入予定の1消防本部を含む）。

＜大都市における消防活動用バイク導入状況＞



【調査対象とした消防本部のうち導入していない29消防本部の主な理由】

- 現状車両で対応可能であり、必要性を感じないため。
- バイクに乗車する人員の確保が困難であるため。
- 費用対効果から導入に至らないため。
- 交通事故のリスク等、安全管理上の問題があるため。
- 積雪のため通年の運用が出来ないため。

(2) 今後の導入予定

消防活動用バイクを導入していない29消防本部の今後の導入予定

導入予定なし	20消防本部（約69%）
導入について検討中	3消防本部（約10%）
未定	6消防本部（約21%）

(3) 消防活動用バイクのタイプ

消防活動用バイクを導入している58消防本部（183台）におけるバイクのタイプ

オフロードタイプ	51消防本部（約88%）	174台（約95%）
スクータータイプ	4消防本部（約7%）	5台（約3%）
ロードスポーツタイプ	3消防本部（約5%）	4台（約2%）

※バイクのタイプ（資料1参照）

オフロードタイプ・・・軽量でタイヤが大きく、舗装されていない道路や林道等の悪路での走破性が高い。

スクータータイプ・・・座席前方に足を揃えて乗車でき、安定性があり、オートマチック車が多い。

ロードスポーツタイプ・・・一般的な道路走行に適しており、スピードが出せ、長距離走行が可能。

(4) 主な積載資機材

積載資機材については消防活動用バイクを保有する58本部のうちほとんどの本部が消火用資機材を積載している。また、消防本部によっては出動する災害種別に応じて積載資機材の載せ替えを行っている。消火用資機材とその他の資機材の主な積載例は以下のとおり（資料2参照）。

消火用資機材	消火器 可搬式消火器具
救助用資機材	万能斧 バール のこぎり 油圧救助器具 携帯用コンクリート破壊器具
救急用資機材	AED 酸素投与セット 外傷セット 応急処置セット
その他	映像伝送システム（ビデオカメラ等） 携帯無線機 強力ライト 携帯電話 衛星携帯電話 地図 発煙筒 とび口 警戒ロープ 携帯用ナビゲーション

(5) 専従隊員の有無

消防活動用バイクを保有する58消防本部のうち、1消防本部を除く57消防本部（約98%）が、

「専従で運用する人員を確保することが困難」等の理由から、他の車両からの乗り換え、非番職員の招集により運用している。

有	無（乗換運用・招集職員で対応）
1 消防本部（約2%）	57 消防本部（約98%）

（6）主な配置方法

多くの消防本部で地域事情等を考慮して消防活動用バイクを配置しており、主な配置方法については次のとおり。

- 基幹となる本部、署への配置
- 山岳地域を管轄する署所への配置
- 住宅密集地域を管轄する署所への配置
- 高速道路 I C 付近の署所への配置
- 指揮統制担当課への配置
- 幹線道路付近の署所への配置
- 沿岸部の署所への配置

（7）災害現場における運用方針等の有無

消防活動用バイクを導入している58消防本部のうち、半数の消防本部で運用方針、活動要領等を定めているが、その一方で、運用方針や、活動要領を特に定めていない消防本部も半数となっており、大型車両が進入困難な場所での災害への出動等、状況に応じて運用している。

有	無
29 消防本部（50%）	29 消防本部（50%）

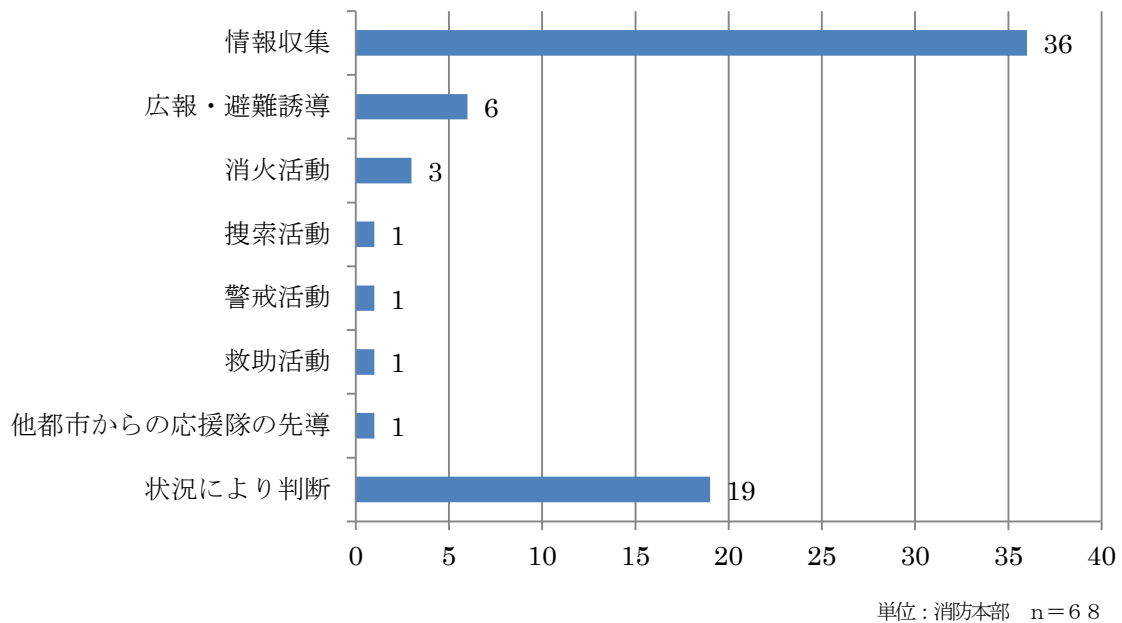
【主な運用方法及び活動要領】

- 消防隊等が進入困難な場所において先行して初動活動を行う。
- 情報収集活動を行う。
- 消防隊・救助隊・救急隊と連携して各種活動を行う。
- 火災出動にあつては、主に初期消火活動が有効と認められる場合や、車両火災、小規模火災へ出動する。

（8）大規模災害時における消防活動用バイクの主な運用方法について

約53%（36消防本部）が「情報収集に活用する」と回答しており、また、約28%（19本部）が特に運用方法について定めておらず、「状況により判断する」と回答している。以下、広報・避難誘導が約9%（6消防本部）、消火活動が約4%（3消防本部）の他、捜索、警戒、救助、他都市からの応援隊の先導が各1本部となっている（重複回答あり）。

大規模災害時における消防活動用バイクの主な運用方法



(9) 消防活動用バイクを導入している消防本部の主な評価等

【メリット】

消防活動用バイクを導入している消防本部のほとんどが、そのメリットとして大型車両や救急車等が進入できない狭い道路や場所（山岳）において進入することができるため、迅速に各種活動が可能であること、また、車両渋滞時に先行して現場到着して活動ができることをあげている。

【消防活動用バイクによる奏功事例】

- 山林での広範囲におよぶ行方不明者搜索を迅速に行えた。
- 山林火災での初期消火活動に成功した。
- 東日本大震災において搜索活動中に要救助者を発見した。
- 東日本大震災において渋滞発生時、渋滞の影響を受けずに迅速な情報収集活動ができた。
- 火災出動時にポンプ車に先行して現場到着し、延焼防止を図ることができた。
- 消防車、救急車が進入出来ない場所（山林、マラソン大会コース上）における行方不明者搜索、救急事案に迅速に対応することができた。
- 豪雨災害時に道路が各地で寸断されたが、その機動力で迅速な情報収集、避難誘導等ができた。
- 山岳救助において、徒歩入山隊に先行しての情報収集及び救護活動ができた。

【消防活動用バイクの運用上の留意点】

- 隊員1名での活動は危険性が高いため、バイク隊を2台以上で出動させている。
- 受傷事故防止のため、プロテクター、バイク用エアバッグ等の保護用具を着装している。
- バイクであるため携行資機材が限られる、出動する災害に応じて積載品の積載替えが必要。
- 自動二輪免許取得者の配置が必要になり、免許取得者の勤務状況により運用に制限が生じる。
- スクータータイプを採用しており、不整地走行に適していない、また小回りが利かない。
- 専従隊員による運用は隊員の増員が必要である。

- 隊員1名での活動であるため活動内容が限定される、また、単独活動におけるリスクを伴う。
- 隊員1～2名で先行するため、実際の災害規模が大きい場合、後着隊の到着までの間の対応に苦慮する。
- 通常時には出動しないため、維持管理や運転者の技能教育（技能の維持・向上）に課題がある。
- 気象条件、時間帯により運用に制限が生じ、事故等のリスクもある。
- 安全確保のためプロテクター等の装着に出動までの時間を要する。
- 走行中の無線運用が困難である。

消防活動用バイク (例)

1 東京消防庁(オフロードタイプ)

震災時情報収集拠点署に指定され、かつ主に高速道路上の火災・救助救急事故、山間地域の火災・救助救急事故への機動性を考慮したインターチェンジ付近及び入山口付近の消防署(消防出張所含む)に配置している。



2 塩谷広域行政組合消防本部 (オフロードタイプ)

四輪車などでは進入困難な山間地域を管轄する署に配置し、任命された隊員の中から指名された隊員が乗車し、情報収集等を行う。



3 北上地区消防組合消防本部 (スクータータイプ)

消防本部に配置し、車などの侵入できないような場所について、特命で情報収集及び消火活動を行う。



4 彦根市消防本部 (ロードスポーツタイプ)

活動拠点となる本署に配置し、大規模災害時には情報収集活動を行う。



バイク用エアバックベスト例



ベスト着用時の乗車状況



積載資機材例（消火用資機材、救急資機材等）



消防活動用バイク及び可搬式消火器具例

